



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 シュッピン株式会社
 コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 辻本 拓 (TEL) 03-3342-2944
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	24,072	△8.8	1,166	△25.1	1,178	△23.8	785	△26.1
2020年3月期第3四半期	26,385	1.8	1,556	34.7	1,546	34.9	1,063	35.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	33.24	33.13
2020年3月期第3四半期	45.01	44.62

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	13,543	6,122	45.2
2020年3月期	12,008	5,703	47.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 6,117百万円 2020年3月期 5,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,509	△9.1	1,228	△30.0	1,236	△28.8	807	△32.4	34.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	23,974,180株	2020年3月期	23,959,657株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	342,276株	2020年3月期	342,276株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	23,626,412株	2020年3月期3Q	23,954,807株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動が制限され、企業収益の悪化や個人消費の低迷など極めて厳しい状況となりました。感染拡大防止の為に政府からは緊急事態宣言が発出、その後の段階的な解除と各種政策が実施される中で経済活動は再開されましたが回復は鈍く、また、渡航者に対する厳しい入国制限でインバウンド需要も大きく落ち込んでおります。国内外でのウィルス感染症に対するワクチンの実用化が進められているものの、この12月末には感染拡大の第3波が現れていることもあり、未だ先行きは不透明な状況にあります。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査では、2019年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は6.76%と推計されています。外出自粛によって消費行動が制限されたことで、経済活動や身近な生活スタイルの変化が起きていることから、各分野でのオンラインを利用したBtoC取引が増加しており、今後もEC化率は一層上昇することが見込まれます。

このような経営環境のもと、当社はお客様と従業員の安心・安全と健康状態を最優先に考え、店舗では臨時休業及び営業時間短縮、ウィルス感染リスク低減の為の環境整備、従業員に対しては特別休暇付与、テレワーク導入等の様々な対策を講じました。そして、これまで取り組んできたEC主軸のビジネスモデルを当社の強みとして、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供し取引が完結できる仕組みを更に推し進めてまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、ECサイトでは、これまでに構築してきた購入前・購入時・購入後までの流れの中で様々な情報を提供する当社プラットフォームにおいて、自社サイトの独自機能及びサービスを活用したOne To Oneマーケティングによる販売施策を実行しました。また、様々な既存のサービスに加えて、オンライン買取の本人確認がスマートフォンのカメラ機能による撮影だけで手続きが完結できる新たな機能等を導入したことで、利用者のより簡単・便利な取引が可能となりました。更にECサイトでよりリアルな商品情報と顧客のニーズを反映する「1カテゴリー＝1オフィス」化の為に、時計及び筆記具事業の店舗移転・リニューアルを実施し、商材毎の店舗とECオフィスを1フロアー（拠点）としました。カメラ事業においては、分散していた店舗を本館に集約し、購入から買取・買い替えまでを1棟で完結できる「MapCamera Tower」としてリニューアルし、ECサイトを通じた情報発信基地としました。その他、中古商品の需要と供給を適切な水準に保つことによる売上総利益率の改善継続に取り組むにつれ、買取強化によって潤沢に在庫を保有することで、より魅力ある品揃えが売上高に繋がるように注力しました。一方で、外出自粛や景況感の落ち込みによる消費マインドの一時的低下、一部メーカーでの製造ライン停止による商品供給不足や新製品発売延期と入国制限にともなうインバウンド需要の落ち込み等により、当第3四半期累計期間の売上高は24,072,057千円（前年同四半期比8.8%減）となりましたが、6月以降はEC強化を更に推し進めたことでサイトアクセス数と新規会員数は順調に増加し登録会員数は50万人を突破、EC売上高については18,689,223千円（同17.1%増）となりました。

利益面では、売上総利益率については前事業年度から引き続き改善に取り組んできたことで高い水準を維持しておりますが、店舗移転・リニューアルに伴う設備投資と地代家賃、他社ポータルサイト取引増加に伴う利用手数料や買い替え取引増加に伴う販売促進費等の増加で、販売費及び一般管理費が3,400,810千円（同6.2%増）となりました。これにより、営業利益は1,166,480千円（同25.1%減）、経常利益は1,178,908千円（同23.8%減）、四半期純利益は特別損失として店舗移転にともなう固定資産除却損を計上したことにより785,376千円（同26.1%減）となりました。ただし、売上高とともに利益面も回復をしており、この第3四半期会計期間での前年同四半期対比では増収増益に転じ、各利益段階では過去最高益となっております。

② セグメント別経営成績

各セグメントにおける経営成績は次のとおりであります。

[カメラ事業]

自社ECサイトでの独自機能やサービスを活用したOne To Oneマーケティングによる販促施策の他に、顧客同士のカメラに関する質問・回答のコミュニケーションによって質の高い情報のやり取りが生まれる「EVERYBODYコンシェルジュ」機能の追加やシュッピンポイントを集められる様々なイベント「ポイントプログラム」への導線改善を実施しました。そして、既存の各情報コンテンツ内容の充実とそれらを統括しスマートフォンで快適に閲覧できるWEBマガジン「StockShot」を発信、当社フォトシェアリングサイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」と連動した様々なフォトコンテストを実施、中古のEC掲載商品数を維持し商品紹介コメントを強化することで集客を図りました。店舗では、本館1Fの「Leica Boutique MapCamera Shinjuku」を始めとしたメーカー毎の専門フロアと買取・下取フロアを併設し、顧客の利便性の追求とECサイトを通じた情報発信基地として、また店舗運営費用の圧縮とECへより注力できる体制作りの為にリニューアルしました。これらにより、EC売上高は前年同四半期を大きく上回り、また、7月以降に発売された新製品も好調に推移したことで買い替え需要も回復しましたが、店舗での約1ヵ月半の臨時休業と営業時間の短縮による来店者の減少が大きく影響したことで、全体での売上高は17,517,236千円（前年同四半期比0.7%減）となりました。利益面では、売上総利益率の改善に引き続き取り組んできたことで高い水準を維持しておりますが、他社ポータルサイトの利用手数料や買い替え需要に連動した販売費等の増加もあり、セグメント利益は1,692,402千円（同6.3%減）となりました。

[時計事業]

市場の情勢を踏まえたうえでの戦略として、人気の高いブランド「ROLEX」の買取を特に強化し、保有在庫を大きく増やすことで、圧倒的な品揃えによる集客力の向上を図りました。店舗では腕時計専門店「GMT」とレディース腕時計専門店「BRILLER」を移転リニューアルし、併せてECオフィスを1フロアに集約させました。これにより、来店者との接客によって得られた価値ある商品情報をWEB上にリアルタイムでアップすることによって相乗効果を高めました。越境ECとして出店している「ebay」と「Chrono24」については丁寧な接客と認知度の向上に引き続き注力しました。既存ECサイトでの各種販売施策も奏功したことで、EC売上は前年同四半期を上回りましたが、店舗においてはウィルス感染リスク低減の為に環境整備の一環として、少人数完全予約制で来店者を限定した営業を実施したこと、回復傾向は見られるものの海外からの渡航者の入国制限によりインバウンド需要も僅少であったことを含めて店舗売上が大幅に減少し、売上高は5,590,106千円（前年同四半期比29.8%減）、セグメント利益は172,356千円（同62.9%減）となりました。

[筆記具事業]

時計事業と同様に、筆記具専門店「KINGDOM NOTE」を移転リニューアルし、1フロアに店舗とECオフィスを集約させ、店舗とECの相乗効果を高めました。ECサイトでは、オンライン買取における当社独自のサービスによって買取の利便性向上を強く押し出すことで、新しい顧客の獲得と中古品の商材確保に注力しましたが、ウィルス感染リスク低減の為に従業員の出勤を制限したことによる商品化の遅延もあったことで中古品売上は低迷、他事業同様に店舗の臨時休業と営業時間の短縮による来店者の減少及びインバウンド売上高の低下が影響したことで、売上高は341,133千円（前年同四半期比9.4%減）となりました。また、店舗移転・増床による地代家賃の増加と設備投資のイニシャルコストの負荷もあり、セグメント損失は19,033千円（前年同四半期は17,399千円の利益）となりました。

[自転車事業]

他の事業と同様に店舗への来店者は大きく減少しましたが、スマホアプリを利用したサイクリストへ向けた日常的な情報発信、自転車専門サイトでの宣伝効果によって認知度の向上を図り、需要の高いインドアトレーニング関連商品やサイクルコンピューター、人気メーカーの各種パーツの商品仕入に注力したことで、自社サイト及び他社サイトすべてにおいて集客力が高まりました。中古品の品揃え拡充による売上高の確保と商品化クオリティーに見合った適正な販売価格を維持したことで売上総利益率も維持し、売上高は623,580千円（前年同四半期比55.3%増）、セグメント利益は30,765千円（同431.1%増）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
E C	18,689,223千円	77.6%	117.1%
店舗	5,382,833千円	22.4%	51.6%
合計	24,072,057千円	100.0%	91.2%

(2) 財政状態に関する説明

資産等の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は13,543,332千円となり、前事業年度末と比較し、1,534,452千円の増加となりました。

流動資産は12,113,377千円となり、前事業年度末と比較して1,302,620千円の増加となりました。これは主として商品が3,139,035千円増加したこと、売掛金が425,302千円増加したこと、現金及び預金が2,433,676千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,429,954千円となり、前事業年度末と比較して231,832千円の増加となりました。これは主として有形固定資産が237,050千円増加したことによるものであります。

負債につきましては7,420,810千円となり、前事業年度末と比較して1,115,929千円の増加となりました。

流動負債は5,039,160千円となり、前事業年度末と比較して1,405,319千円の増加となりました。これは主として買掛金が945,752千円増加したこと、短期借入金が900,000千円増加したこと、未払法人税等が325,354千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,381,649千円となり、前事業年度末と比較して289,389千円の減少となりました。これは長期借入金が325,443千円減少したこと、資産除去債務が36,053千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては6,122,521千円となり前事業年度末と比較して418,522千円の増加となりました。これは主として利益剰余金が407,498千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年6月17日の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,528,508	1,094,831
売掛金	1,690,417	2,115,720
商品	5,292,917	8,431,952
その他	298,914	470,873
流動資産合計	10,810,757	12,113,377
固定資産		
有形固定資産	139,080	376,130
無形固定資産		
商標権	5,048	5,265
ソフトウェア	275,593	267,409
ソフトウェア仮勘定	49,748	85,276
無形固定資産合計	330,390	357,951
投資その他の資産	728,651	695,871
固定資産合計	1,198,122	1,429,954
資産合計	12,008,879	13,543,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	749,873	1,695,625
短期借入金	1,100,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	654,459	627,972
未払法人税等	370,530	45,176
賞与引当金	—	25,684
ポイント引当金	350,743	338,879
その他	408,234	305,823
流動負債合計	3,633,841	5,039,160
固定負債		
長期借入金	2,671,039	2,345,596
資産除去債務	—	36,053
固定負債合計	2,671,039	2,381,649
負債合計	6,304,880	7,420,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	518,665	524,183
資本剰余金	418,665	424,183
利益剰余金	5,013,864	5,421,363
自己株式	△252,197	△252,197
株主資本合計	5,698,996	6,117,532
新株予約権	5,002	4,989
純資産合計	5,703,999	6,122,521
負債純資産合計	12,008,879	13,543,332

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	26,385,498	24,072,057
売上原価	21,626,219	19,504,766
売上総利益	4,759,278	4,567,290
販売費及び一般管理費	3,202,714	3,400,810
営業利益	1,556,564	1,166,480
営業外収益		
受取利息	5	15
受取手数料	164	125
助成金収入	—	28,321
還付加算金	107	544
その他	1,621	2,914
営業外収益合計	1,899	31,921
営業外費用		
支払利息	7,104	11,151
為替差損	8	2,375
その他	4,428	5,965
営業外費用合計	11,541	19,492
経常利益	1,546,922	1,178,908
特別利益		
新株予約権戻入益	485	13
特別利益合計	485	13
特別損失		
固定資産除却損	—	64,389
特別損失合計	—	64,389
税引前四半期純利益	1,547,407	1,114,532
法人税、住民税及び事業税	459,809	294,003
法人税等調整額	24,541	35,152
法人税等合計	484,351	329,155
四半期純利益	1,063,056	785,376

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,649,516	7,957,912	376,470	401,598	26,385,498	—	26,385,498
計	17,649,516	7,957,912	376,470	401,598	26,385,498	—	26,385,498
セグメント利益	1,806,048	464,756	17,399	5,793	2,293,998	△737,434	1,556,564

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費737,434千円については調整額としております。

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,517,236	5,590,106	341,133	623,580	24,072,057	—	24,072,057
計	17,517,236	5,590,106	341,133	623,580	24,072,057	—	24,072,057
セグメント利益又は 損失(△)	1,692,402	172,356	△19,033	30,765	1,876,491	△710,011	1,166,480

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費710,011千円については調整額としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当社は組織変更に伴い、本部人件費等の一般管理費の一部を当第3四半期会計期間より実態に応じた報告セグメントに帰属させる方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間のセグメント利益が、「カメラ事業」で40,112千円、「時計事業」で3,370千円減少し、セグメント損失の調整額が43,482千円増加しております。